

7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

北米とタイを中心に自動車部品の受注が好調に推移

◆平成 25 年 3 月期第 2 四半期の状況

当第 2 四半期決算における連結業績は、東日本大震災からの回復やエコカー補助金の効果、タイを中心としたアジア圏における自動車関連事業の好調により、売上高 420 億 11 百万円(前年同期比 17.5%増)、営業利益 18 億 14 百万円(同 130.7%増)、経常利益 18 億 45 百万円(同 130.4%増)、四半期純利益 11 億 58 百万円(同 400.0%増)、1 株当たり四半期純利益 65.70 円(前年同期は 12.90 円)と増収増益の結果となった。為替レートは、1 米ドル = 79.77 円(前年同期は 82.01 円)、1 人民元 = 12.65 円(同 12.53 円)、1 タイバーツ = 2.56 円(同 2.70 円)となっている。

総資産は、売上の増加が売上債権の増加につながり、さらに社債の発行などによって 684 億 64 百万円(前年同期比 14 億 49 百万円増)となった。自己資本比率は、純利益が増加したことにより 47.9%(同 0.2 ポイント改善)と財務体質の改善が進んでいる。1 株当たり純資産は 1,861.49 円となった。

営業利益が前年同期比 10 億 27 百万円増となったプラス要因として、国内自動車部品の増収影響 4 億 30 百万円、海外自動車部品の増収影響 10 億 19 百万円が大きく寄与している。さらに国内自動車部品の原価低減による 2 億 55 百万円、海外自動車部品の原価低減による 2 億 84 百万円が挙げられる。主なマイナス要因としては、ワイヤーハーネス関連事業等の収益変動によるマイナス 1 億 12 百万円、構成の変化および売値下げによるマイナス 2 億 92 百万円、為替変動の影響によるマイナス 2 億 15 百万円、販売管理費の増加によるマイナス 3 億 32 百万円が挙げられる。また、経常利益が前年同期比 10 億 44 百万円増となった要因は、主に営業利益の変動による 10 億 27 百万円で、営業外における変動は軽微となっている。四半期純利益が前年同期比 9 億 26 百万円増となった要因は、経常利益の変動による 10 億 44 百万円、タイ洪水による保険金収入 1 億 46 百万円である。

四半期ごとの業績推移をみると、好調な海外の受注増加により売上高は伸びてきているが、国内における生産調整などの影響で連結営業利益は平成 24 年 3 月期第 4 四半期 11 億 18 百万円、平成 25 年 3 月期第 1 四半期 10 億 7 百万円、続く第 2 四半期 8 億 6 百万円と減少している。

◆主力のシートアジャスタが受注増

事業の種類別セグメントの状況として、まず自動車部品関連事業の売上高は 398 億 51 百万円(前年同期比 63 億 22 百万円増)となり、全体の 94.8%を占めている。営業利益は 19 億 4 百万円(同 11 億 41 百万円増)と、震災後の自動車減産からの回復、エコカー補助金効果、アジア圏の生産増により増収増益となった。

自動車部品関連事業の得意先系列別売上高構成をみると、ホンダ系列向けは 182 億 52 百万円(前年同期比 32.7%増)で国内・海外ともに受注を回復している。日産系列向けは 73 億 7 百万円(前年同期比 0.7%減)で微減、富士重工系列向けは 20 億 26 百万円(前年同期比 76.8%増)と国内の新規受注に伴い増加した。いすゞ系列向け 10 億 26 百万円(前年同期比 92.7%増)はタイにおける増産によって増加し、スズキ系列向け 5 億 52 百万円(前年同期比 141.1%増)はインドにおける増産によって増加した。

自動車関連部品事業における機種別の売上高構成では、シートアジャスタ 343 億 39 百万円(前年同期比 21.8%増、構成比 86.1%)の受注増が事業全体の売上増加につながっている。シートアジャスタ以外は主に国内向け製品であり、国内自動車生産の減少に比例し、ランプ 23 億 80 百万円(前年同期比 4.8%減)やリレー 9 億 46 百万円(前年同期比 12.6%減)をはじめ、おおむね減収となった。

ワイヤーハーネス関連事業は、航空機関連向け受注の採算性悪化、工作機械向け受注の減少により、売上高 12 億 2 百万円(前年同期比 18 百万円減)、営業利益マイナス 1 億 16 百万円(同 1 億 19 百万円減)の減収減益となった。福祉機器関連事業は、車いすや義足の販売が計画を下回り、売上高 5 億 40 百万円(前年同期比 3 百万円減)、営業利益 32 百万円(同 3 百万円減)とほぼ前年同期並みの実績にとどまった。自動車販売関連事業は、エコカー減税の対象車種が少ないことから新車販売に苦戦し、売上高 4 億 16 百万円(前年同期比 30 百万円減)、営業利益マイナス 12 百万円(同 8 百万円増)となった。

所在地別セグメントの状況として、まず国内の売上高は 220 億 37 百万円(前年同期比 1 億 15 百万円減)とほぼ前年同期並みながら、改善活動を進めた結果、営業利益は 11 億 14 百万円(同 2 億 30 百万円増)に増加した。北米は、ホンダ系列向けの受注回復により売上高は 74 億 38 百万円(同 26 億 98 百万円増)、営業利益マイナス 2 億 29 百万円(同 1 億 62 百万円増)となった。アジアは、タイにおける大幅な受注増加によって売上高 125 億 35 百万円(同 36 億 86 百万円増)、営業利益 10 億 65 百万円(同 7 億 14 百万円増)の増収増益となった。ホンダ系列向けが第 1 四半期までタイ洪水の影響を受けたが、日産系列向けやいすゞ系列向け、新たに始まった GM 系列向けなどは、本年 1 月から増産体制が続いた。このように、海外の好調が当上期の増収増益に貢献しており、海外売上高比率は 49.2%(前年同期は 41.6%)に拡大した。

設備投資は、北米新拠点および中国新拠点の設立に伴い、35 億 49 百万円(前年同期比 1 億 62 百万円増)となった。減価償却費は、前年同期並みの 19 億 98 百万円(同 32 百万円増)である。

キャッシュフローについては、業績の回復に伴い営業活動によるキャッシュフローが大きく増加した一方で、設備投資の増加に伴い投資活動によるキャッシュフローは高水準となり、フリーキャッシュフローは 6 億 4 百万円となった。なお財務活動によるキャッシュフローは転換社債発行によって増加した。

◆平成 25 年 3 月期業績見通し概要

平成 25 年 3 月期通期の連結業績は、米国市場の回復や好調なタイ市場に支えられ、増収増益を予想している。しかし、中国における日本車減産の影響によって期初計画を見直し、売上高 878 億円(前期比 11.4%増)、営業利益 37 億円(同 31.6%増)、経常利益 37 億円(同 37.4%増)、当期純利益 24 億円(同 63.1%増)と下方修正した。為替レートは、1 米ドル=80 円を想定している。中国事業に関しては、10 月以降の中国市場売上がほぼ半減するものと想定している。中国市場は成長の期待できる有望な地域であるが、今後もさまざまなリスクを考慮しながら、最適な事業展開を見極めていきたい。

通期の営業利益予想については、期初予想比 23 億円減の主な減益要因として、国内自動車部品の減収影響マイナス 14 億 30 百万円、海外自動車部品の減収影響マイナス 2 億 49 百万円、構成の変化および収益変動によるマイナス 4 億 98 百万円、為替変動の影響マイナス 3 億 14 百万円が挙げられる。東日本大震災やタイ洪水の影響によって落ち込んだ前期に比べ、北米の受注回復やタイの受注大幅増によって、営業利益は前期比 8 億 89 百万円増を見込んでいる。経常利益予想が前期比 10 億 7 百万円増となるのは、当上期実績と同様、営業利益の変動による 8 億 89 百万円が主な増加要因である。当期純利益予想が前期比 9 億 28 百万円増となる主な要因については、経常利益の変動 10 億 7 百万円、タイ洪水保険金の収入差マイナス 2 億 88 百万円が挙げられる。

事業の種類別セグメントの通期業績予想についても、基本的に当上期と同様に推移する見込みである。自動車部品関連事業の売上高予想 830 億 30 百万円(前期比 86 億 90 百万円増)における得意先系列別売上構成では、三菱系列向けとダイハツ系列向けを除くほぼすべての系列向けで受注が増加する見込みである。特にいすゞ系列

向けは、26 億 90 百万円(前期比 173.0%増)と好調に推移することが予想される。機種別の売上高構成も当上期と同様に、シートアジャスタ 721 億 20 百万円(前期比 14.1%増)の受注増加が自動車部品関連事業全体の受注増加につながっている。

所在地別セグメントの通期業績見通しとして、国内は中国向け輸出関連製品の減産の影響により、売上高 446 億 50 百万円(前期比 35 億 62 百万円減)、営業利益 20 億 10 百万円(同 6 億 16 百万円減)を予想している。北米は市場の回復と新工場稼働に伴う受注増により、売上高 176 億 60 百万円(同 75 億 46 百万円増)、営業利益マイナス 2 億 40 百万円(同 5 億 13 百万円増)を見込んでいる。アジアはタイの回復やインドの収益改善により、売上高 254 億 90 百万円(同 50 億 29 百万円増)、営業利益 20 億 60 百万円(同 11 億 40 百万円増)と増収増益を計画している。海外売上高は、48.3%まで拡大する見通しである。

設備投資は、メキシコ新拠点の投資追加を決定した一方で国内および中国への投資抑制によって期初予想比 2 億 76 百万円減の 62 億 10 百万円に引き下げる計画である。減価償却費は、前期からの投資額が増加傾向にあることから 4 億 16 百万円増の 43 億 80 百万円となる見込みである。

新中長期経営計画「Dream2020」では、2020 年度に連結売上高 1,800 億円を目標に掲げている。2012 年度～2014 年度のフェーズ 1 では、研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメント確立といった施策を重点的に展開していく方針である。今期の配当については、前期から据え置きの方針を予定している。

(平成 24 年 11 月 20 日・東京)